

407
623
MNH

ケニア共和国
ソンドゥ川水力発電開発計画
予備調査報告書

JICA LIBRARY



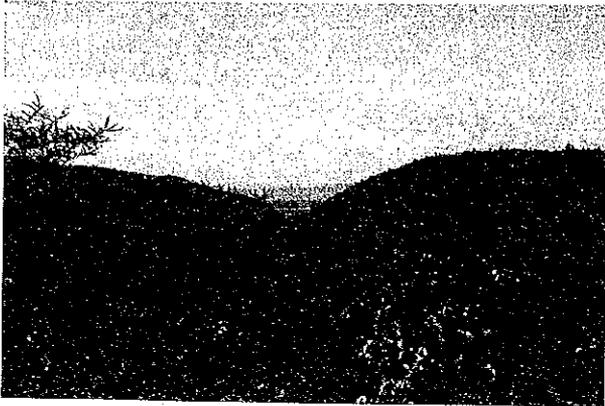
1062649[7]

1983年1月

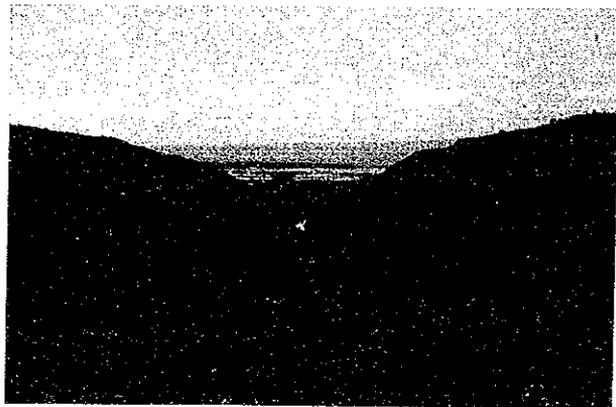
国際協力事業団

1984年8月22日

国際協力事業団	
受入 月日	84.8.22
	4070
	643
登録No.	13590
	MPN



上流から見たダムサイト



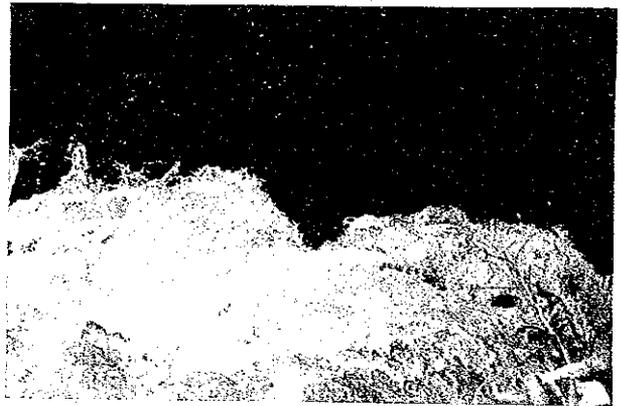
同上（中央の白いスジがソンドウ川）



下流側から見たダムサイト



中流の流況（ソンドウ村より）



ダムサイト直上流の流況



ダムサイト直上流の滝



Kano 平野

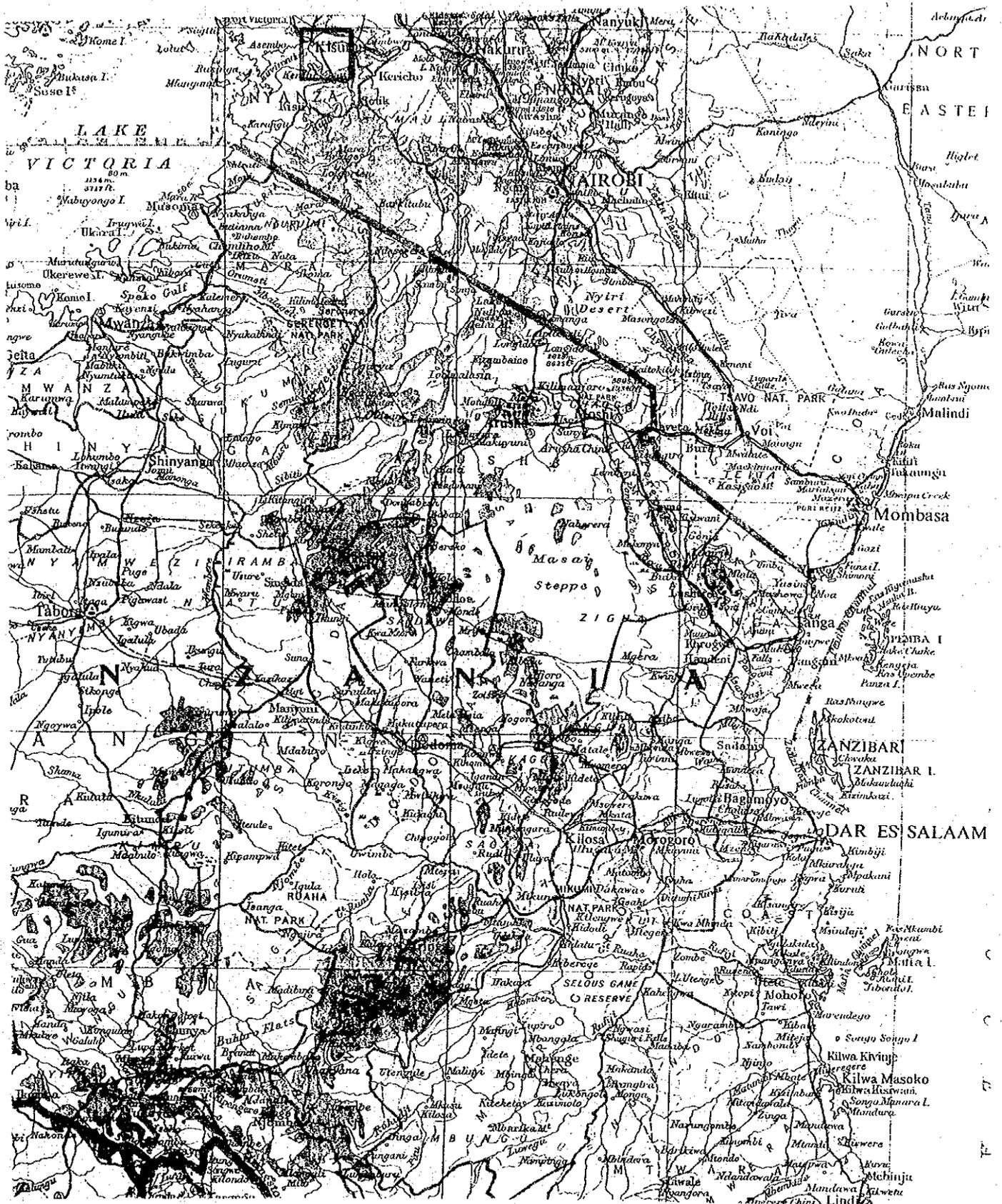


AheroのPilot Farm(Kano 平野) と
Escarpment



洪水状況

調查対象地域



目 次

位 置 図

1. 総 論

1-1 調査の目的	1
1-2 調査団の構成及び日程	1
1-3 計画の概要及び背景	2

2. 調 査 結 果

2-1 大使館及びJICA事務所の意見	4
2-2 地域開発・科学技術省及びビクトリア湖周辺開発公社の意見	5
2-3 エネルギー省及び東アフリカ電力会社の意見	9
2-4 現地踏査結果	14
2-5 協議結果	14
2-6 今後の調査の進め方	15
2-7 留意すべき点	15

3. 調査に関するケニアの一般事情

17

4. 面会者リスト

20

5. 収集資料リスト

21

別 添 (1) L B D A 設立法	22
(2) L B D A ナイロビ滞在メモ	28
(3) 現内閣の構成	33
(4) 基礎指標の比較	34

1. 総 論

1-1 調査団の目的

(1) 本調査団は、ケニア側からF/S協力の要請が出されてから2年近く経過しているものの、この間ケニア側と接触がなかったこと、また公信とTerms of Reference (T/R)に食い違いが見られること(T/Rでは、完全に多目的開発となっているが、公信では発電主体となっていた)、これら2点に鑑み、本件要請の背景及びケニア側の優先度等を確認し、我が方のF/S実施方法(発電主体のF/S)でケニア側の了解を得るよう努力することを目的とした。

また、我が方の考え方とケニア側の考え方との相違が大きい場合には、ケニア側の希望を本部に持ち帰ることとした。

(2) 発電主体のF/S協力でケニア側の了解が得られた場合には、次の段階の事前調査団の業務が円滑に行れるよう以下の説明及び事情聴取等を行うこととした。

- ① JICAにおけるF/S協力の実施方法・システムの説明
- ② ケニア側の協力体制の確認
- ③ 関連資料の収集
- ④ Questionnaireの手交

1-2 調査団の構成及び日程

(1) 調査団の構成は下記の通りである。

団 長	古川直司	国際協力事業団鉦工業計画調査部長
水力発電	穴吹隆之	通商産業省資源エネルギー庁水力課長補佐
技術協力行政	中条康郎	外務省経済協力局開発協力課
業務調整	西宮宣昭	国際協力事業団鉦工業計画調査部資源調査課

(2) 日 程

調査は昭和57年12月3日から12月18日までの16日間で行われた。詳細は表1-1の通りである。

日 程 表

日順	日付	曜日	旅 程	交通手段	宿泊地	調 査 内 容
1	12/3	金	東京	SK980	機 内	移 動
2	4	土	コペンハーゲン	SK980	"	"
3	5	日	ナイロビ	SK963	ナイロビ	"
4	6	月			"	大使館、JIOA事務所表敬、地域 開発・科学技術省表敬
5	7	火	ナイロビ → キスム	車 両	キスム	LBDA、ナイロビ出先表敬 移動
6	8	水			"	LBDA本部表敬及び協議
7	9	木			"	現地踏査(ダムサイト及び上流域)
8	10	金			"	" (下流域)
9	11	土			"	LBDAと協議
10	12	日			"	調査団内協議
11	13	月			"	LBDAと協議
12	14	火	キスム → ナイロビ	車 両	キスム	移 動
13	15	水			ナイロビ	エネルギー省及びEAPLと協議
14	16	木			"	地域開発・科学技術省と協議、大使 館報告
15	17	金	ナイロビ → ロンドン	BA054	機 内	移 動
16	18	土	東京	BA005		

LBDA: Lake Basin Development Authority ビクトリア湖周辺開発公社

EAPL: East Africa Power and Lighting Company 東アフリカ電力会社

1-3 計画の概要

ソンドゥ川は、その源をTrans Mara 及び Chepalunge Forest に発し、最終的にビクトリア湖に流れ込む西部地域第2の河川である。別名Miriu 川とも呼ばれる。(流域面積 3,380 Km², 平均流量 35 m³/s)

本計画は、このソンドゥ川の下流にダムと発電所を建設し、西部地域の民生用、キスム周辺の中小工業用、灌漑のポンプ用等として電力を供給し、併わせて灌漑用としてダムの貯水を利用し、また洪水制御を行おうとするものである。

計 画 諸 元

ダムタイプ: アース及びロックフィルの混合型

ダム 高: 165 m

常時満水位: 1,309 m (E・L)

貯水量: 約 150 × 10⁶ m³ (佐久間ダムは約 330 × 10⁶ m³)

設備容量：40 MW × 2 = 80 MW（佐久間ダムは350 MW）

年間発生電力量：310 GWh

灌漑面積：約5,000 ha

内訳 2,600 ha 一稲作，他は商品作物

灌漑水路：15 Km（主なもの）

2. 調 査 結 果

2-1 大使館及びJICA事務所の意見

調査団は、12月6日大使館及びJICA事務所を表敬し、萩尾一等書記官及び長島JICA事務所次長と面会した。また12月16日再度大使館を訪問し、萩尾一等書記官が一時帰国のため、業務を引き継いだ羽山一等書記官に報告を行った。

a) 大 使 館

萩尾一等書記官から

- ビクトリア湖周辺開発公社 (Lake Basin Development Authority 以下LBDAとする) は、ビクトリア湖周辺のMaster Planを先取りする形で、ソンドゥ川の開発を考えている。

LBDAの主管官庁である地域開発・科学技術省 (Ministry of Regional Development & Science Technology 以下MRDSTとする) はあくまでも多目的の開発を考えているようである。これはソンドゥ川開発の要請後、1982年、2月にMRDSTが設立され、地域開発の色あいが濃くなったためである。

羽山一等書記官から

- 大使館としては、オーソドックスにまずM/Pを実施してそれぞれに優先度を付けてから、ソンドゥ川の開発調査を実施して欲しい。しかしながら、ソンドゥ川の開発が十分に高い優先度を持っていると判断されるなら、先取する形で実施してもらって結構である。

b) J I C A 事 務 所

- LBDAとしては、本調査団をcontact missionと理解しており、ソンドゥ川開発は、多目的開発であるも、発電が主体であり、灌漑を従として位置付けている。また、LBDAの話からは、地域総合開発のニュアンスが窺えるが、そのエネルギー源としての電力開発が急務と考えている模様である。
- JICA事務所としても、発電主体の調査で実施することで問題はないと思うが、地域総合開発の観点 (例えば電力を何に利用するのか等) もぜひ考慮に入れて頂きたい。
- M/Pについては、
 - MRDSTから強い要請があり、Biwott大臣はケニアの中でも実力者であるので、無視できない。ソンドゥ川開発と別立てで考えて良いが、是非とも実施して頂きたい。また、MRDSTの大臣、次官classも同時並行的 (ソンドゥ川開発調査、Lake BasinのM/P) に実施することを希望している模様である。
 - ソンドゥ川開発調査要請時にも、既にM/Pの話はあり、現在第2世銀からM/Pの

- ・ために4,000万円の融資があるが、引き受けるコンサルタントがない状態である。
- ・M/Pと言っても、それほど正確のものではなく、単なる絵画きと考えるのであれば良い。(政策決定の参考となるようなもの。どの河川に何の開発を行うか提案する程度)
- ・またこのM/Pは第5次5ヶ年計画(1984~88年)に採用が決っており、急がれている。

2-2 地域開発・科学技術者(MRDST)及びLBDAの意見

調査団は、MRDSTを12月6日及び12月16日に訪問し、LBDA同席のもと、意見を聞いた。

12月6日の出席者は	Pro. Gacci 事務次官	MRDST
	Mr. Bonuke	LBDA
	萩尾一等書記官	
	長島次長	
	Ahmed chief Adviser	UNDP

12月16日の出席者は	Mr. Biwott 大臣	MRDST
	Pro. Gacci 事務次官	"
	Mr. Muroko Chairman	LBDA
	Mr. Dbura 総裁	"
	Mr. Ogembo	"
	長島次長	

である。

a) MRDSTから次の意見が出された。(12月6日)

- ソンドゥ川の開発案については、種々のレポートで出されており(Pre F/S 程度のもの)日本工営のレポートもその一つである。UNDPからは、ソンドゥ川の近くにダムを構築する案(上流案)が勧告されている。またUNDPの専門家は、上流案では、50MW、日本工営が提案している下流案(これまで要請されているもの)では、33MWが適度であるとしている。
- MRDSTとしては、次の3つを希望したい。
 - ① 開発案としては上流案
 - ② あくまでも多目的開発としたい。これは水力発電と灌漑である。
 - ③ Finance を考えて欲しい。
- M/Pとの関連であるが、M/PはMRDSTとしてはぜひ実施して頂きたいが、ソンドゥ川開発と別立てて結構である。しかし、M/Pとソンドゥ川は調和がとれるもので

あって欲しい。

また、同時平行的に両プロジェクトの調査を実施して頂けるなら、非常に結構である。

b) L B D A の意見 (Kisum 及び 16 日の会合において)

○ 本件については、一応多目的開発を考えているが、発電に一番の優先度があり、最大の関心を持っている。次いで灌漑であり、洪水制御については、ダム構築により自動的に可能であると考えている。

○ 電力については、

① 地域電化の必要性……一番の供給先は Lake Basin である。(ただし E A P L はこの地域の詳細な電化計画を持っていないとの説明があった。)

② 工業振興のエネルギー源として……

魚 — 加工工場の電源

農産物 — "

水 — 製造工場 "

③ 灌漑の pump 用

④ 現在はディーゼル発電が主 (6 MW) だが、原油が高騰している。(ケニア全体で見れば外貨の 50% を原油の輸入に使用している)

等から、開発を急いでいる。

供給が可能になれば、さらに大きな需要が生まれると考えており、80 MW と日本工管下流案では提案しているが、できるだけ大きいものが望ましい。余剰分はナイロビへ送る。

○ 下流案・上流案については…… Fig 3 参照。

UNDP は上流案を勧告しているが、UNDP はプロジェクトを Identify しているだけであり、ソンドゥ川については正確な資料を与えられていない。

また、次の点から L B D A としては、下流案で実施したい。

① 上流案の場合は、断層を避けるため灌漑用の水路延長が長くなり経済性が落ちる。

② 上流案の場合、貯水面積は 8 km² (1979 acre) であるが、この地域は非常に肥沃であり、補償が大きな問題である。(基準によれば補償費は 10,000 k\$/acre, 全体で 5 億円以上)

③ 下流案のほうが有効な水利用ができる。(灌漑面積が増える等)

○ 既にソンドゥ川開発については、予算措置済みである。L B D A として今年は 25 million k\$ = 6.3 億円程度 (1\$ = 25 円とした)

○ 農業関係では、

・農業を利用した agro-industry の振興を考えていること

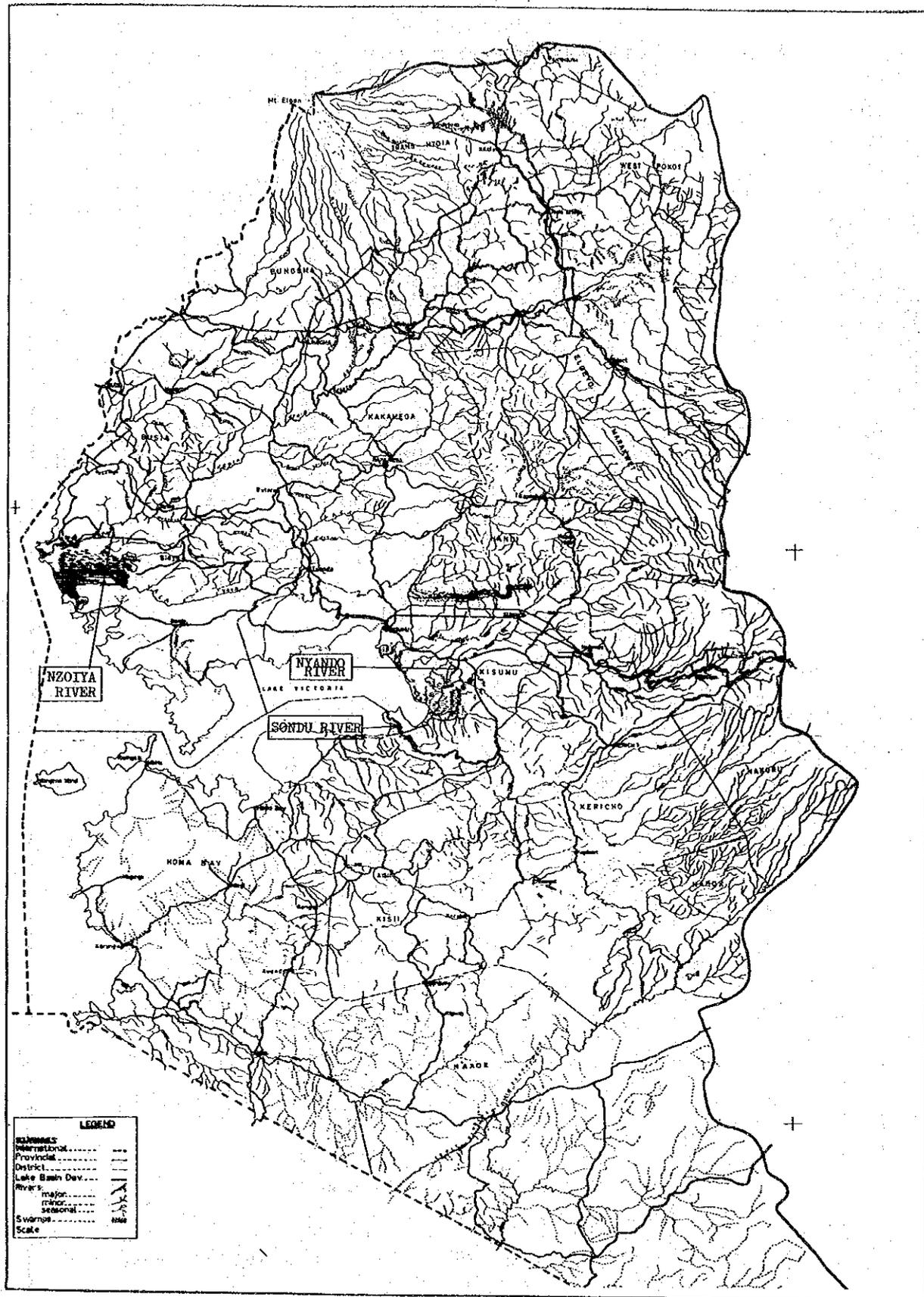
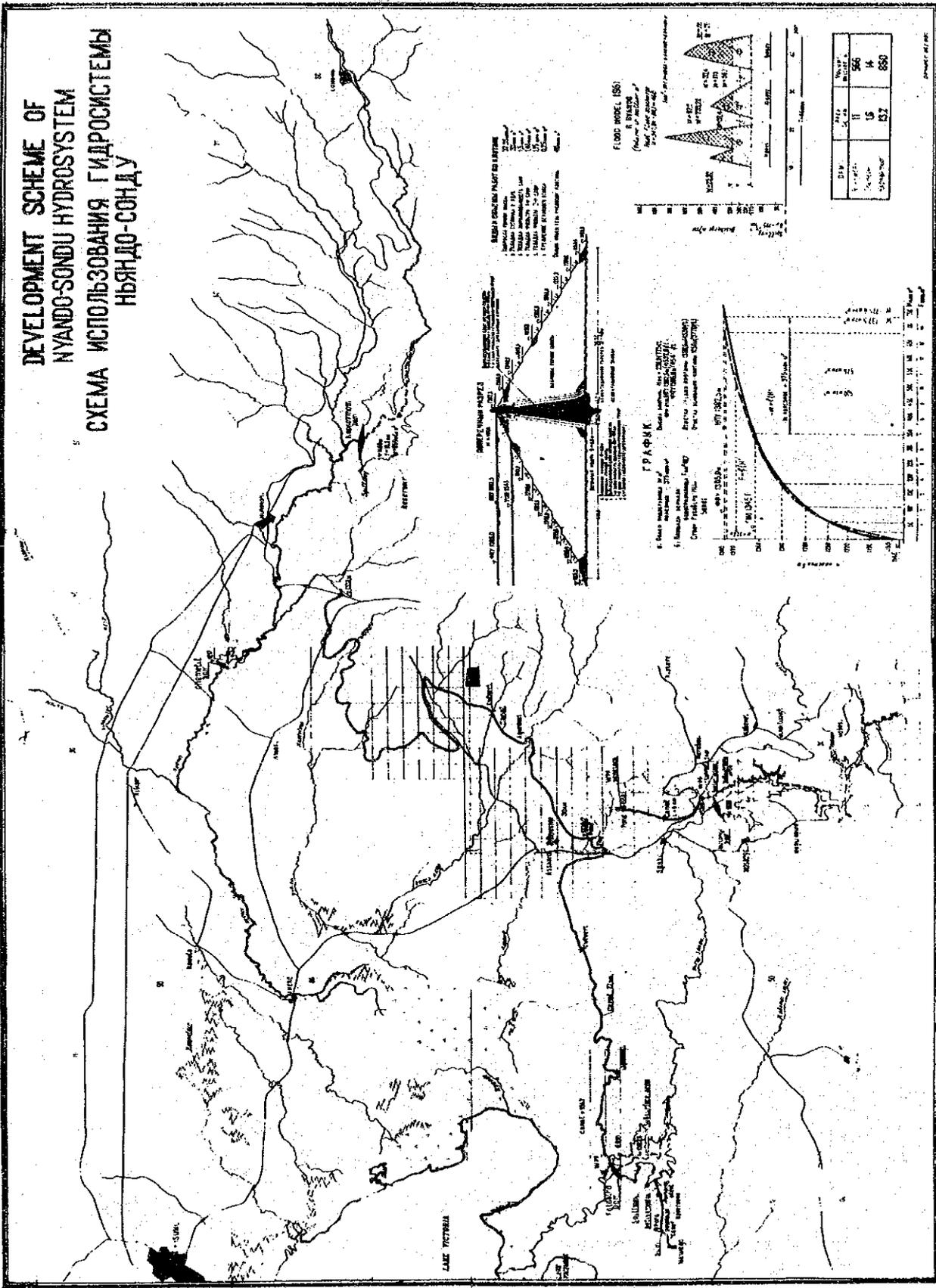


图-2 LBDA所辖地域

DEVELOPMENT SCHEME OF
 NYANDSONDU HYDROSYSTEM
 СХЕМА ИСПОЛЬЗОВАНИЯ ГИДРОСИСТЕМЫ
 НЬЯНДО-СОНДУ



- ・人口増加の圧力のために増加が必要であること
- より、カノ平野（全体と8,000 haと見積られ、耕地質を60%と仮定すれば5,000 ha）の農業生産を増大したい。
- ・導入作物は水稻、シュガーケイン、グラントナッツ、めん、メイズ等の商品作物である。
- ・ニヤンド川へ、分水する計画もある。（Fig 3）

c) L B D A の組織について

- 背景 都市と農村の地域較差是正のために地域開発は第4次5ヶ年計画の中でモイ政権最大の課題であり、モイ大統領は政治生命をかけている。

これよりタナ川開発公社、ケリオバレー（モイ大統領の出身地）開発公社、そして人口の40%が集中しケニア第2の部族ルオ族の拠点であるビクトリア湖周辺にL B D A を設立した。

これらの3公社は最初は大統領府に属していたが、3公社を管轄していた Mr. Biwott が、MRDSTを作り、その下に属することとなった。

- 管轄地 ニアンザ州及びウエスタン州の分水嶺以西の地域

- 権限 LAKE BASIN DEVELOPMENT法（CAP, 442）

1979年8月22日公布、同月31日施行により、管轄内の開発に全責任を負い、開発について最初に提言できる強力な権限が与えられている。

また調査実施に当っては、関係省とJoint Committeeを作り、その中心的な存在となって調整を行う。最終的にはL B D A の決定に他省庁も従うことが義務付けられている。

- 構成 現在8人のLocal Expert がいる。

それぞれ Planning, Water Resources, Fishery, ecology, agriculture, economics, industry, public health

またオランダ政府専門家として

Planning, Hydrogy, administration の3専門家をusingしている。

- 予算 1982年 25 million k\$ 6.3 億円程度

参考 公衆衛生プロジェクト関係で、2台のランドローバが英国政府から供与されている。

2-3 エネルギー省及び東アフリカ（株）の意見

- a) 調査団は12月15日、エネルギー省及び東アフリカ電力（East Africa Power & Lighting Company = EAPL）を訪問し、Mr. NYOIKE（Senior Planning

Officer - エネルギー省) と Mr. GUPTA (Senior Power System Officer) と夫々面会した。

b) 結果は下記の通りである。

- ・国内の電力供給地がタナ川周辺に集中しており(特に水力発電所)、電力の安定供給の見地からは、ソンドゥ川の水力は興味がある。
- ・しかし、現在KIAMBERE及びTURKWELの調査を実施し、KIAMBEREについては借款の交渉中(World Bank)である。1990年頃までは需給バランスが取れているので、それまでには、ソンドゥ川の水力開発実施は含まれていない。(調査団が受け取った米のコンサルタント(USAID)TAMSのレポートによれば、ソンドゥは1989年から建設するよう勧告されている。)
- ・日本が無償でソンドゥ川水力のF/Sを実施してくれるなら、歓迎する。
- ・発電した電気は、EAPLが買い取り給配電を行うことになるが、その時には、LBD Aの総裁がEAPLの理事会のメンバーとなるだろう。

c) EAPLについて

出資地率 ケニア政府 60%, 民間 40%

従業員 約5,000人

- 業務内容
- ・電力開発の調整, ケニアの給配電に全責任を負う。
 - ・他の2の会社を監督(ケニア電力,* タナ川電力)
 - ・出資(政府60%, 民間40%)

*ケニア電力 100%政府出資でウガンダから電力を輸入

電気料金 平均62kセント/kwh = 15.5円 - 1k\$ = 25円とすれば)

Load factor 85%

d) ケニアの電力一般事情について

ケニアにおける電力の発電供給は、エネルギー省の全体的な監督のもとで、前述の東アフリカ電力(EAPL)、ケニア電力(Kenya Power Company:KPC)及びタナ川開発(Tana River Development Company)の3社により行なわれている。またケニア電力は、ウガンダ政府との協定により2005年まで最大30MWの電力を買っている。(実際には一時3.5MWまで買電した。)

総設備容量は1979年で480.9MWであり、水力の比重が上がり火力の比重が下げる傾向を示している。電力需要の伸びは1975~1979(75年水力67%, 火力33%から79年には水力83%, 火力17%)で8.9%であったが、現在の世界的な不況のあおりで7%台まで落ちており、今後もこの傾向が続くと予想されている。

詳細は図、表1~表2を参照されたい。 図4 発電所, 送電線位置図

表-1 設備容量

表-2 発電量及び売電量

表-3 送電線及び配電線(1977年)

内132kVはウガンダのTororoとナイロビを結ぶもの(2回線)

表-4 過去5年間の電力需要

表-5 2000年までの計画需給

表-1 設備容量

Installed Capacity (MW) Generation (GWh)

	1977	1979	1977	1979
Hydro	1735	*3180	*749.3	*1,308.2
Electric Utility	1685			
Industrial establishments	5.0			
Thermal	182.9	*162.9	*364.0	*259.4
Electric Utility				
Steam	98.0			
Internal combustion	32.8			
Gas turbine	40.1			
Industrial establishments	12.0			
Total	356.4	480.9	1,113.3	1,567.6

*Details of the figures are not available.

表-2 発電量及び売電量(1978年)

Area	Production ('000kWh)		Sales ('000kWh)	
Nairobi and Mt. Kenya	1,053,578	80.3%	765,777	58.9%
Coast	254,010	19.4%	331,609	25.5%
Rift valley	382	—	69,575	5.4%
Western (Eldoret, Nyanza, Kitale)	3,670	0.3%	133,560	10.2%
Total	1,311,640	100%	1,300,521	100%

表-3 送電線及び配電線

Unit : Km

Line, KV	Overhead line	Underground cable	Total
275	102		102
132	1,006		1,006
66	366		366
40	108		108
33	1,438	1	1,439
11	4,778	158	4,936
L.V	1,959	82	2,041
Other line	-	92	92
Total	9,757	333	10,090

表-4 過去5年間の電力需要

in million kWh

Demand	1975	1976	1977	1978	1979
Domestic	300.9	300.1	303.5	328.5	340.0
Commercial and light industrial	263.3	272.9	301.2	321.2	335.0
Industrial	496.6	568.9	658.1	710.4	724.0
Street lighting	10.7	10.6	10.8	10.4	10.0
Sub-total	1,071.5	1,152.5	1,273.6	1,370.5	1,409.0
Loss and unallocated	121.1	169.6	83.7	203.2	99.1
Total	1,192.6	1,322.1	1,357.3	1,573.7	1,478.1

表-5 2000年までの計画需要

Unit : Megawatts

	1983	1988	1993	2000
Hydro	600	600	600	600
Geothermal	30	170	500	500
Total supply potential	630	770	1,100	1,100
Projected demand	362	517	747	1,260
Forecasted rate of demand increase	7.39%	7.67%	7.78%	

2-4 現地踏査結果

調査団は、12月9日、10日と2日間にわたり現地踏査を行った。

それぞれ Fig 5 に示すように下流案のダムサイト①、上流案のダムサイト②、ソンドゥ村付近の中流③、下流域の洪水襲来地帯④である。

a) 川の流況であるが、踏査時は洪水が引き始めている状態であり、多量の流砂が見られた。

③のソンドゥ村付近の中流では $100 \text{ m}^3/\text{s}$ とのことである (LBDAの技術者による)。

TAMSのレポートによれば、年平均で $40 \text{ m}^3/\text{s}$ と報告されている。

また④のソンドゥ川にかかる橋には、量水標が設置されているので、ここで流量観測を行えば精度の良い H-Q curve が得られると思われる。

b) ダムサイト近辺は、現在 $1/25,000$ の地形図が作られているものの、上流案のダムサイト付近は、地図上でも等高線の間が開いており、ダムの適地とは考えにくい。また、サイトへ近づく道がなく、サイトまでは行けなかったが、付近はよく耕作されており、LBDAの言う通り、補償が大きな問題となりそうである。

下流のダムサイトについては、サイトに近づくには最終的には徒歩に頼らざるを得ないが、車両通行不可能な地点から徒歩で約45分で行くことができる (Fig 5 参照)。地形は急峻な山に囲まれたV字形であり、日本の場合と比較しても良好なサイトと考えられ、地質は花崗岩質とされていることから技術的にはハイダムの適地と判断された。(ただし、F/S時に地質調査を行って確認する必要があるが)

また、アクセス道路を考えると、既設の道路 (未舗装であるが大型車両通行可) からわずかに2kmほど道をつければ良い。さらに貯水地内にはほとんど人家もない。

2-5 協議結果

開発案として上流案と下流案の二つが出されていたが、最終的にはMRDSTのBiwott大臣が断を下し、当初要請のあった下流案で実施することとなった。

また、調査団の日本のF/S協力の実施方法及びJICAのシステムを説明したところ、先方からスケジュール及び分担について下記の希望が出された。

スケジュールについて	1983年6月	事前調査及びS/W署名
	1983年9月	本格調査開始
	1985年9月	最終報告提出
	1990年	運転開始

役割分担について 先方は、地図作製、地質調査 (物理探査、ボーリング等) を日本側が実施するよう強く希望した。

2-6 今後の調査の進め方

本件は、水力発電を主体とした開発調査としてF/S協力が可能であり、下記の理由を踏まえ、早急の実施すべきである。

- ① 西部地域は、ケニア全体の40%の人口が集中すること、ケニア第二の部族ルオ族の拠点であることから、重要な地域である。しかも他の地域に比較して開発が遅れているので、早急に開発を行う必要がある。
- ② 地域開発のエネルギー源として電力開発（水力）が不可欠である。
- ③ 地域的な需給関係が逼迫している。

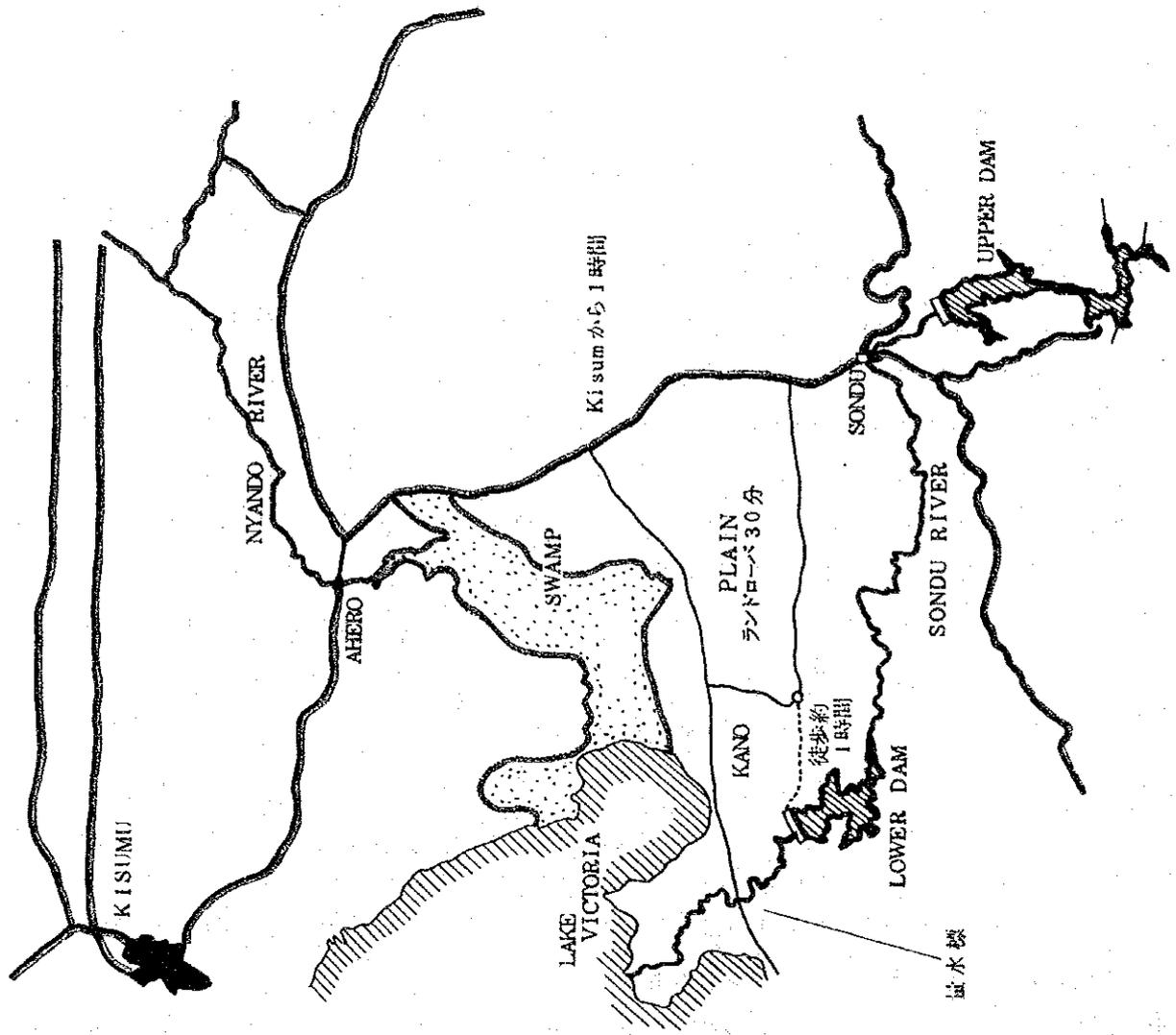
現在西部地域の消費電力は133 GWh（ケニア全体の1.02%）に対し、供給力は3.67 GWh（ケニア全体の0.21%、ディーゼル発電が主）となっており、1990年ごろまでケニア全体としての需給バランスは取れているものの、西部地域に関しては極度に供給力が不足している。また、この地域では、十分な電源開発の調査は行われていない。（Pre-F/Sがあるのみ）

- ④ 地域開発の起爆剤として、電源開発は大きな意味がある。
- ⑤ 現在水力発電所は、タナ川流域に集中しており、リスク分散を計る必要がある。（計画中のkiambereもタナ川流域）

またM/Pとの関連についてであるが、ソンドゥ川はM/Pで要請のあった6河川のうち第2の河川であること、サイトとして非常に良好であること（地形、アクセシビリティ、消費地が近い、余剰の電力をナイロビに送電するための送電線は既に近くに建設されている）を考慮すれば、M/Pを先取りする形で調査を行っても、齟齬はきたさないと判断される。さらにM/Pの内容は広範なものとなっており、調査のScopeが決まるまでには、なお長時間を有するものと思われ、M/Pの終了を待っていては、調査開始のタイミングを失うことになる。

2-7 留意すべき点

- ① 本調査実施主体のLBDAは、現在発電、電気等の技術者を有していない。調査実施時には、エネルギー省、EAPLから技術者が派遣されることなので、事前調査の段階から両者と十分に協議を行う必要がある。
- ② 発電の次にプライオリティが置かれている灌漑については、いくつかのスキームが提案されている。（要請があった5000haの他、隣りのニセンド川に分水する計画もある）事前調査の段階である程度スキームを決めておく必要がある。
- ③ 本件は水力発電中心で実施されることになろうが、第2のプライオリティが置かれている灌漑、第3の洪水制御及び地域開発も十分に考慮して調査を実施して行く必要がある。



- 道路 (未舗装)
- - - 道路 (舗装)
- 河川等
- ▨ 計画されて いるダム

図 - 5

3. 調査に関するケニアの一般事情

- ・ 現在、ケニアに入国するのに必要な予防注射はない。

しかし、ナイロビに限り水道水がそのまま飲めるほど衛生状態が良いが、他の地域はそれほどでもないで、コレラの予防注射はしておくほうが良い。またマラリアについては、気候が涼しいナイロビ及びその周辺では、ほとんど心配する必要はない。調査の対象となるビクトリア湖周辺では、ケニア人も「キスム周辺の蚊は quite dangerous」と言っており、JOCVのメンバーもほとんどマラリアにかかっている。必ずマラリア抗剤を飲用し、ビクトリア湖周辺では極力蚊に刺されないようにすることが肝心である。防虫スプレー、蚊取り線香も必需品である。
- ・ Nairobi ↔ Kisumu は、ケニア航空による定期便が運航されているが、車両を使用したほうが安全である。所用時間は、途中での休憩を入れて約6時間である。Nakuru に施設の整ったホテルがあり、ここで休憩すれば良い。Naivash - Nairobi 間は、2車線で舗装状態も良いが、それ以後は簡易舗装であり、保守状態も良くない。
- ・ Kisumu について

Kisumu は人口約10万人、Nyanza 州の州都であり、西部地域最大の都市である。LBDA の本部及びEAP & L の支社もある。第4次5ヶ年計画では、地方政府開発プログラムとしてキスムに全体の8.8%の予算がつけられている。

市街市はあまり大きくないが、市場、銀行（パークレー等）の支店、郵便局、小売店等一応はそろっている。ただ、ケニア全体に言えることであるが、外貨保有状況の悪化から、食料の輸入は禁止されており、日本食品は手に入らない。（ケニアは現在食料自給率は100%）

外国人が宿泊できるホテルは、Sunset Hotel（Victoria 湖岸にある）と New Kisumu Hotel がある。Sunset Hotel のほうが設備が良く、一泊340k\$であった。外貨交換については、ホテルの cashier、及び銀行で可能である。また、通常 JICA が使用している東京銀行の T/O も銀行では使用可能であった。

気候は、ナイロビよりは若干暑いが、1400m の高地なので、しのぎやすい。真夏でも夜はセーターが必要である。年平均気温15～30℃、年間雨量1,000～1,300mm。
- ・ ケニアは部族国家であること。また特に西部地域はルオ族の拠点であることから、部族の話題は避けたほうが良い。主要部族は下記の通り。
 - a) バンツー系：キクユ族、ルヒア族、カンバ族等
 - b) ナイロティック系：ルオ族等
 - c) ナイロ・ハミティック系（カレンジン語系）：キシイ族、キブシギス族、マサイ族等

d) ハミティック等：ミジケンダ族，ソマリ族等

言葉については，公用語はスワヒリ語と英語である。仕事はすべて英語で行なわれる。小学校の2年生から英語の勉強が始まるので，少しでも教育を受けた人は英語ができる。仕事も生活も英語で十分であるが，スワヒリ語を少しでも使うと喜ばれるので，簡単な会話ぐらいは修得しておくのが望ましい。

参考までにケニア略史及び日本の外交史を載せておく。

I 略 史

7世紀頃	沿岸部にアラブ人定住
18世紀頃より	アラブ人による支配権確立
1895年	英保護領となる
1952年	キクユ族一部分によるマウマウ団暴動勃発
1957年	初の総選挙
1961年	ケニア・アフリカ国民連合(KANU)及びケニア・アフリカ人民連合(KADU)結成，民族運動活発化
1963年	総選挙を経て自治政府発足，KANU第1党となる
同年12月12日	独立
1964年12月	新憲法制定，共和制移行，ケニヤッタ第1期大統領に就任
1969年	総選挙，ケニヤッタ第2期大統領に就任，憲法改正によりKANU1党体制確立
1974年	総選挙，ケニヤッタ第3期大統領に就任
1978年8月	ケニヤッタ大統領没
同年10月	モイ副大統領，二代目大統領に就任
1979年11月	総選挙，モイ大統領再任される(任期5年)
1982年8月	空軍将校を中心としたクーデターおこるが，すぐ鎮圧される

II 我が国との関係

我が国は，1963年12月12日ケニア独立とともに同国を承認し，以後一貫して同国と交友関係を維持している。

1. 外交関係

1964年6月1日	在ケニア日本国大使館開設
1979年1月25日	在京ケニア大使館開設

2. 要人の往来

1973年9月	愛知蔵相ケニア訪問
1975年7月	オゲンボ動力通信次官来日

1975年11月	ワンデーラ観光次官補来日
1975年12月	ムアグア建設次官来日
1976年5月	木村元外相ケニア訪問
1977年9月	ケニヤッタ大統領夫人来日（非公式）
1977年10月	ムノコ建設相来日
1978年8月	木村特使ケニア訪問（ケニヤッタ大統領葬儀出席）
1979年7月	園田外相ケニア訪問
1979年9月	キビンゲ外務次官来日
1980年3月	リーキー天然資源環境次官来日
1981年1月	鯨岡環境庁長官ケニア訪問
1981年2月	ビボット大統領府国務相来日
1981年2月	オウル外相来日

4. 面 会 者 リ ス ト

機 関 名	氏 名	
1) 在ケニア日本大使館	萩 尾 隆 吉	一等書記官
	羽 山 正 孝	"
	上 沢 利 次	書 記 官
2) JICAナイロビ事務所	柳 井 進	所 長
	長 島 俊 一	次 長
3) 地域開発・科学技術省 (Ministry of Regional Development & Science Techrology)	Hon. Nicholas Biwott	大 臣
	Prof. P Gacci	事 務 次 官 (Permanent Secretary)
4) ビクトリア湖周辺開発 公社 (Lake Basin Development Authorits)	N. Muroko	Chairman (ケニア議会議員)
	Samuel B Obura	Managing Director
	Joel. N. Bonuke	Regional Planner
	Dr. Onyango Ogembo	Water Resources Engineer
	Dave O Arunga	Serior Administrative Officer
	Dr. J Anwto	Public Health Specialist
	Julius D. Waliaula	Agvicultfuval Ecomomist
	M. M Lihemo	Industrial Economist
	Olga Ogutn	Senior Administrative Officer
	オランダ政府 派遣専門家	H. Derks
	Baukens	Administrative expert
	Egbert M Schrotten	Hydrologist
5) 電 力 省	Nyoike	Senior Planning Officer
6) 東アフリカ電力(株)	Gupta	Serior Planning Officer
7) ニアンザ州 (NYANZA)	Francis Cherugony	Provincial Commisisoner 州 知 事
8) UNDP	H. Ahmed	Chief Adviser of UNDP

収 集 資 料 リ ス ト

地 域	アフリカ	調査団	ケニア共和国ソンドゥ川	調査の種類	予備調査
	国 名	ケニア共和国	等名称	水力発電開発予備調査	現地調査期間
57年12月3日～57年12月18日					

番号	資 料 の 名 称	形 態 版 型	ペー ジ 数	オリジナル コピーの別	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入 (価格)の別
1	Development Plan 1979-1983 PART 1 (第4次5ヶ年計画)	製本 B 5	523	Original	1	ケニア政府	購 入
2	" PART 2 (")	" B 5	186	"	1	"	"
3	ケニア全図Route Map. 1:1,000,000	地図		"	1		"
4	STUDIES OF POTENTIAL EVAPORATION	A 4	76	Copy	1	Water Development Department	寄 贈
5	A Review of Land Use Changes	製本 A 4	42	"	1	中央統計局	購 入
6	F/S of The Production & Processing of Cotton	" A 4	255	Original	1	L B D A	寄 贈
7	TAMS Report F-Hydropower Development	A 4	5	Copy	1	"	"
8	Lake Basin Development Authority Act (Cap.442)	A 4	6	"	1	"	"
9	L B D A 所管図		1	"	1	"	"
10	ナイロビ滞在メモ	A 4	6	"	1	J I C A ナイロビ事務所	"

別添 (1) L. B. D. A 設立法

KENYA GAZETTE SUPPLEMENT NO.79 (ACTS NO.9)

LAKE BASIN DEVELOPMENT AUTHORITY: ACT (CAP.442)

Date of Assent: 22nd August 1979

Date of Commencement: 31st August 1979

ARRANGEMENT OF SECTIONS

Section:

- 1- Short title
- 2- Interpretation
- 3- Establishment of the Authority
- 4- Membership of the Authority
- 5- Meetings and procedure of the Authority
- 6- Seal and execution of documents
- 7- Committees
- 8- Functions of the Authority
- 9- Appointment and remuneration of staff
- 10- Managing Director
- 11- Funds of the Authority
- 12- Accounts and audit
- 13- Annual reports
- 14- Protection of members and staff
- 15- Exemption from stamp duty

An Act of Parliament to provide for the establishment of an Authority to plan and co-ordinate the implementation of development projects in the Lake Victoria catchment area and for matters connected therewith and incidental thereto.

ENACTED by the Parliament of Kenya as follows:-

Short
title

Interpretation

1. This Act may be cited as the Lake Basin Development Authority Act, 1979.

2. In this Act, unless the context otherwise requires "Area" means the Lake Victoria catchment area;

"Authority" means the Lake Basin Development Authority established by section 3;

"Chairman" means the person appointed as Chairman of the Authority under paragraph (a) of subsection (1) of section 4;

"Development area" means that part of the Lake Victoria catchment area situate within the Western and Nyanza Provinces;

"Non-official members" means the chairman and the members of the Authority appointed under paragraph (h) of subsection (1) of section 4;

establishment
the Authority

3. There is hereby established an Authority which shall be a body corporate by the name of the Lake Basin Development Authority, with perpetual succession and a common seal, and which shall be capable in its corporate name of-

- (a) suing and being sued;
- (b) taking, purchasing or otherwise acquiring, holding, charging and disposing of property, movable or immovable;
- (c) borrowing and lending money;
- (d) entering into contracts;
- (e) doing or performing all such other things or acts necessary for the proper performance of its functions under this Act which may lawfully be done or performed by a body corporate.

membership
the
Authority

4. (1) The Authority shall consist of the following members-

- (a) a chairman appointed by the President;
- (b) the Permanent Secretary to the Ministry for the time being responsible for economic planning;
- (c) the Permanent Secretary to the Ministry for the time being responsible for finance;
- (d) the Permanent Secretary to the Ministry for the time being responsible for agriculture;
- (e) the Permanent Secretary to the Ministry for the time being responsible for health;
- (f) the Provincial Commissioner, Nyanza Province;
- (g) the Provincial Commissioner, Western Province;
- (h) not more than twelve other members appointed by the Minister in consultation with the President, nine of whom shall be residents of the area;
- (i) the Managing Director appointed under section 10;
- (j) the Permanent Secretary of the Ministry for the time being responsible for matters relating to the functions of the Authority;
- (k) the Director of Water Development.

(2) Subject to this section-

- (a) the chairman shall hold office for a period of three years from the date of his appointment; and
- (b) the members appointed under paragraph (h) of subsection (1) shall hold office for a period of three years from the date of their appointment.

(3) A retiring member shall be eligible for reappointment.

(4) If the Minister is satisfied that any of the non-official members-

- (a) has been guilty of improper conduct; or
- (b) is incapacitated by prolonged physically or mental illness; or
- (c) is unable or unfit, for any other reason, to discharge the duties of his office,

and that it would be in the interest of the Authority so to do, he may terminate the appointment of such member.

- (5) The office of a non-official member shall become vacant-
- (a) upon the expiry of his term of appointment; or
 - (b) upon the termination of his appointment under subsection (4); or
 - (c) upon the expiry of one month, or such shorter period as may be mutually agreed, after the date upon which the Minister receives a written notice signed by the member of his intention to resign; or
 - (d) if he is absent, without the permission of the Authority, from three consecutive meetings of the Authority of which he had reasonable notice.

- (6) The non-official members shall be paid by the Authority such remuneration and allowances as the Minister may from time to time determine.

Meetings and
procedure of
the Authority

5.

- (1) The Authority shall be convened by the chairman at least three times in every year.
- (2) The Authority shall elect a vice-chairman from among its members.
- (3) The chairman, or in his absence the vice-chairman, may at any time convene a special meeting of the Authority, and shall do so within fourteen days of receipt by him of a written requisition signed by at least three members.
- (4) the quorum necessary for the transaction of any business of the Authority shall be ten members inclusive of the person presiding; and all acts, matters or things authorized or required to be done by the Authority shall be effected by a resolution passed by a majority of the members present and voting at a meeting at which a quorum is present.
- (5) The chairman, or in his absence the vice-chairman, shall preside at all meetings of the Authority; except that in the case of the absence of both the chairman and the vice-chairman the members present shall elect one of their number to preside at that particular meeting.
- (6) At every meeting of the Authority the member presiding shall have a casting as well as a deliberative vote;
- (7) Subject to subsection (4), no act, decision or proceedings of the Authority shall be questioned on account of any vacancy in the membership thereof or on account of a defect in the appointment of any of its members.
- (8) Subject to this Act, and to any general or specific directions of the Minister, the Authority shall

Seal and
execution of
documents

5. (1) The common seal of the Authority shall be authorized by the signature of the chairman and such other person as may be generally or specially authorized by the Authority.
- (2) All documents, other than those required by law to be under seal, made by, and all decisions of, the Authority may be signified under the hand of the chairman, or, in the case of a decision taken at a meeting, at which the chairman was not present, under the hand of the person presiding at such meeting.

Committees

7. The Authority may from time to time appoint such committees, whether of its own members or otherwise, as it may think necessary but no decision of any committee shall be effective unless it has been confirmed by the Authority.

Functions of
the Authority

8. The functions of the Authority shall be:
 - (a) to plan the development of the Area and initiate project activities identified from such planning in the development area through the Government generally;
 - (b) to develop an up-to-date long range development plan for the area;
 - (c) to initiate such studies, and carry out such surveys, of the Area as may be considered necessary by the Government or the Authority, and to assess alternative demands within the Area on the natural resources thereof, including agriculture (both irrigated and rainfed), forestry, wildlife and tourism industries, electric power generation, mining, and fishing, and to recommend economic priorities;
 - (d) to co-ordinate the various studies of schemes within the Area such that human, water, animal, land and other resources are utilized to the best advantage and to monitor the design and execution of planned projects within the Area;
 - (e) to effect a programme of both monitoring and evaluating the performance of projects within the development area so as to improve such performance and establish responsibility thereof, and to improve future planning;
 - (f) to co-ordinate the present abstraction and use of natural resources, especially water, within the Area and to set up an effective monitoring of such abstraction and usage;
 - (g) to cause and effect the construction of any works deemed necessary for the protection and utilization of the water and soils of the Area;
 - (h) to ensure that landowners in the Area undertake all the measures specified by the Authority to protect the water and soils of the area;
 - (i) to identify, collect, collate and correlate all such data related to the use of water and other resources and also economic and related activities within the Area as may be necessary for the efficient forward planning of the Area;

- (j) to maintain a liaison between the Government, the private sector and other interested agencies in the matter of the development area with a view to limiting the duplication of effort and to ensuring the best use of the available technical resources;
 - (k) to examine the hydrological effects and the subsequent ecological changes on the development programmes and evaluate how they effect the economic activities of the persons dependent on river and lake water environment;
 - (l) to consider all aspects of the development of the Area and its effects on the lake inflow and outflow;
 - (m) to monitor the operations and provide technical reports on the operations of any agreement or other arrangements between Kenya and other states relating to the use of the waters of Lake Victoria or of the River Nile.
- Appointment and remuneration of staff
9. (1) The Authority may appoint, upon such terms and conditions as it thinks proper, such other officers and servants as it considers necessary or desirable for the efficient conduct and operation of the Authority.
- (2) Every member of staff shall, subject to this Act, exercise such powers and functions and perform the duties assigned to him from time to time by the Managing Director.
- (3) The members of staff appointed under subsection (1) shall be paid out of the funds of the Authority such salaries as the Managing Director, with the approval of the Authority, may from time to time determine any such travelling and other expenses as they may incur in the performance of their duties.
- Managing Director
10. (1) There shall be an officer of the Authority to be known as the Managing Director who shall be appointed by the Minister and who shall be responsible for the execution of policy of the Authority and for the control and management of its day-to-day business.
- (2) The Authority shall delegate to the Managing Director such of its functions under this Act as are necessary for the day-to-day business of the Authority, and in particular the Authority shall delegate to the Managing Director the power, subject to any instructions of a general nature as may be given by the Authority-
- (a) to control and supervise the acts of all officers and servants of the Authority in the matters of executive administration and in all matters concerning the accounts and records of the Authority; and
 - (b) to dispose of all questions relating to the service of the officers and servants of the Authority and their pay and privileges.
- Funds of the Authority
11. The funds of the Authority shall consist of-
- (a) such moneys as may from time to time be provided by Parliament;

- (b) moneys borrowed by the Authority on such terms and for such purposes as the Minister, in consultation with the Minister for the time being responsible for finance, may approve;
- (c) any moneys accruing to the Authority from any other source.
- Accounts and audit 12. (1) The Authority shall cause to be kept all proper books and records of account of the income, expenditure, assets and liabilities of the Authority; and shall prepare such other accounts as the Minister may require and, in addition, shall prepare yearly balance sheets made up to the end of each financial year.
- (2) At the end of each financial year, the accounts of the Authority shall be audited by the Controller and Auditor General.
- (3) The Authority shall produce and lay before the Controller and Auditor-General all the books and accounts of the Authority with all vouchers in support thereof, and all books, papers and writings in his possession or control relating thereto, and the Controller and Auditor-General shall be entitled to require from all members, officers and servants of the Authority such information and explanations as may be necessary for the proper performance of his duties.
- (4) At the completion of an audit under this section, the Controller and Auditor-General shall make a report thereon to the Authority and shall at the same time send a copy of the report to the Minister.
- Annual reports 13. (1) The Authority shall within a period of six months after the end of each financial year or within such longer period as the Minister may approve, submit to the Minister a report of its operations and activities during that year, together with the yearly balance sheet and such other statements of accounts as the Minister shall require, and the Authority shall publish the annual report and the yearly balance sheet in such manner as the Minister may specify.
- (2) The Minister shall lay both the Authority's report and Controller and Auditor-General's report, together with the yearly balance sheet and such other statements of account as the Minister may deem appropriate, before the National Assembly as soon as reasonably practicable.
- Protection of members and staff 14. No act or thing done by any member of the Authority or by any officer or servant of the Authority shall, if the Act or thing was done bona fide for the purpose of carrying this Act into effect, subject him personally to any liability, action, claim or demand whatsoever.
- Exemption from stamp duty 15. No duty shall be chargeable under the Stamp Duty Act in respect of any instrument executed by or on behalf of or in favour of the Authority in cases where, but for this section, the Authority would be liable to pay such duty.

別添 (2) ナイロビ滞在メモ

1. 両替

外貨からシリング(約22円)に交換する際(銀行は通常9時から午後1時まで受付), 必ずCURRENCY DECLARATION FORM(外貨申告書)入国時に税関でスタンプを押してもらった用紙)に裏書きしてもらい他, 必ず領収証(外貨売却)をもらっておくこと。ホテルより銀行の方が若干交換レートはいいが時間を要することもある。外貨交換の際, 街頭でドル買いの声をかけられても甘い話には乗らぬこと。警察のオトリ, あるいはサギのことが多い。また, 余ったケニア貨は1,000シリング程度までしか外貨に換金できない。(24時間営業している空港の銀行のみで換金)

但し, ケニア出国の際, 空港税が80シリング必要となるのでこれは残すこと。また, 出国時税関に上記外貨申告書を提出するが, 滞在日数, 土産に比べて換金(記録)が極端に少ない場合は, 不法に両替した疑いをもたれることあり。

2. チップ

- (1) ポーター 大型トランク1個につき1シリング見当。
- (2) ウェイター レストランでは食事代の1~2%程度。但し, サービス料込みの場合やらなくても可。
- (3) ルーム・ボーイ やらなくても可。
- (4) 街のクツミがき 3シリングが相場。但し, 事前に交渉して決めておかないと100シリング要求されることもある。

3. 貴重品

旅券, 航空券, 現金等は常に携行すること。宿泊ホテルのSAFEに預けることも可能。但し, 旅券は必ず携行すること。外国人チェックがあり, また紛失した際再発給には3週間程かかる。

4. 保健衛生

- (1) 飲料水 一応水道の水は大丈夫だが, 胃腸に自信のない方は, コーラ・ビール等をどうぞ。
- (2) マラリア予防薬 ナイロビ市内に滞在する場合, 及びナショナルパークへ日帰り程度で行く場合は不要といわれている。モンバサ等地方へ行く際は服用した方が無難。
- (3) 寄生虫 肉類には寄生虫のいる可能性もあるので ~~M~~ MEDIUM またはWELL-DONE にした方が安全。
- (4) その他 ナイロビは高地(海拔1,700メートル)に位置しているので, 飲み過ぎ, 睡眠不足にご注意。

5. 治安

コンドロ・スリの類が多いので要注意。外出の際、ホテルに残すトランク等には必ず施錠すること。夜間、人通りの少ない所や暗い所は避け方が無難。(特にNOI AVENUE (図-1, A参照) 以東は夜間歩き禁物)とはいえ、過度にビクビクしてホテルにとじこもっている必要はなし。常識程度に。

6. ショッピング

- (1) 一般商店の営業時間は通常9:00~12:30, 14:00~17:00(月~金)
土曜日は午前中のみ開店。土曜日の午後と日曜日は閉店。
- (2) 1978年3月, 象牙, 毛皮等の販売が禁止された。土産品としては, 木彫品, 貴石, バティック(ロウケツ染)銅製品がある。
- (3) 旅行者とみると必ず割高な値をつけてくるので値引きさせなければならない。交渉次第であるが, 通常2~3割は値引きする。正札販売している店もあるが1割位は値引きする。(交渉次第)同じ品でも店によって値段がマチマチなので2~3軒の店を見比べて値引き交渉すればよい。

7. 交通機関

- (1) タクシー 乗る前に料金を交渉すること。相場は一概に決められないが, 近距離でも20~25シリング(最低料金)は必要。なお, 空港までの相場は100シリング程度。
- (2) レンタ・カー ダットサン120クラスでレンタル料下記の通り。詳細は表-1で紹介(セルフドライブ)した旅行会社に問合せること。

1日あたりの使用料……………120シリング

1Km走る毎に……………2シリング

(60Kmが最低料金で, 60Km以下でも60Km分
徴収される。)

保 険 料……………45シリング

(例) 1日借りて100Km走った場合

$120 + 2 \times 100 + 45 = 285$ シリング(+ガソリン代)

8. 郵便・通信

- (1) 航空便 1週間程度で日本に着く。日本あて料金以下の通り。(1982年2月下旬の倍額となった。)
封 書……………3シリング(10グラムまで)
航空書簡……………1シリング(用紙と切手は別売り)
絵ハガキ……………1シリング80セント

小包……46シリング50セント(200グラムまで)

(1Kgまでは200g増す毎に8.50SHS加える。1Kgは80.50SHS。次いで1Kg増す毎に42.50SHS加える。1.0Kg以上は受け付けない。

(2) 電話 日本への国際電話は3分間まで120シリング。自分で直接申込み場合は、まず「0196」を交換手呼び出して頼む。通常実に簡単につながる。

9. 運転免許

国際免許又は日本の国内免許(両者ともケニア政府の証明が必要となっているが、国際免許はそのまま使用可)で3ヶ月以内は運転できる。

10. その他

出発72時間前までにナイロビ発航空便のRECONFIRMATIONを忘れぬこと。電話で大概済む。

航空会社(予約、RECONFIRMATION等)の電話番号

AI	334788	MK	334440	AZ	24361
AF	333301	MS	26821	HH	24361
BA	334440	PA	23581	MD	25286
ET	26631	PK	333900	SD	25129
KL	27911	QC	25625	SK	338347
KQ	29291	QM	22221	SN	22185
LH	27037	QZ	24722	SU	20746
JL	20591	SR	26760	OA	338441

レストラン

11	AKASAKA(日本料理)	20299
	680HOTEL, STANDARD STREET	
12	ALAN BOBBES BISTRO(フランス料理)	21152
	KOINANGE STREET	
13	ARTURO(イタリア料理)	26940
	KOI AVENUE	
14	SARAY(インド料理, 中華料理)	28009
	TOM MBOYA STREET	
15	HONG KONG(中華料理)	28612
	KOINANGE STREET	
16	INTERNATIONAL CASHO(イタリア料理)	46000

17	LAVALINIS (イタリア料理)	20359
	MOI AVENUE	
18	MANDARIN (中華料理)	20600
	TOM MBOYA STREET	
19	MARINO (イタリア料理)	27150
	INTERNATIONAL HSE, MAMA MGINA ST.	
20	NEW THREE BELLS (インド料理)	20628
	TOM MBOYA STREET	
21	PAGODA (中華料理)	27036
	MOI AVENUE	
22	RED BULL (スカンジナビア料理)	28045
	SILOPARK HOUSE, MAMA NGINA STREET	
23	STEAK HOUSE (ステーキ専門店)	23093
	KAUNDA STREET	
24	TIN TIN (中華料理)	29093
	HARAMBEE AV.	

ナイトスポット

16	INTERNATIONAL CASINO	46000
	入場料 トバク場20SHS. ショー50SHS.	
24	SOMBREIRO	27949
	入場料 25SHS.	

備考 日本人倶楽部 (レストラン: 通称関亭 Tel: 3 35845)

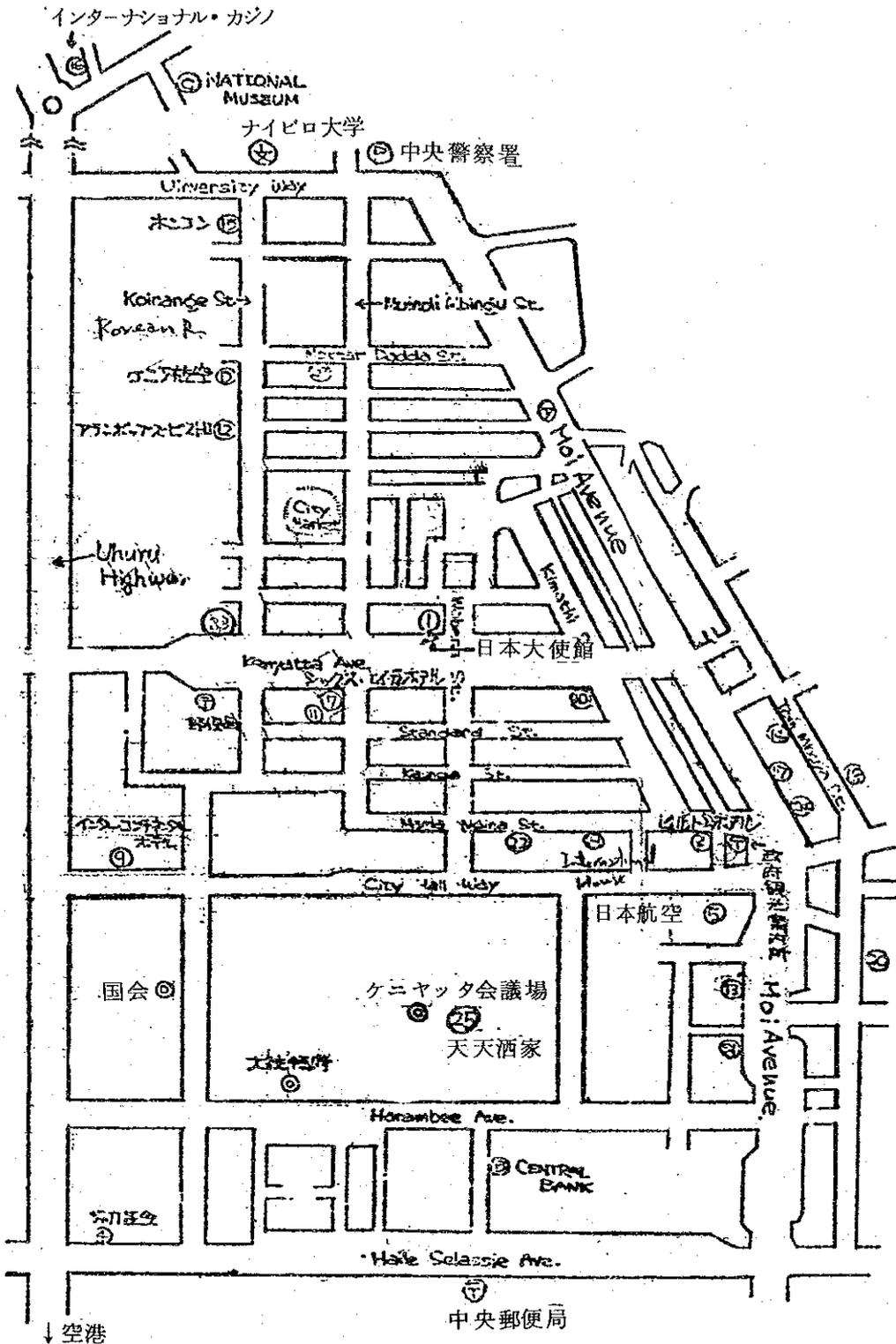


図-1 ナイロビ市内案内図

別添 (3) 現内閣の構成について

1982年2月モイ大統領により、内閣改造が行なわれ、現在27人の大臣がいる。各部族より勢力に応じた人数を大臣に起用し、バランスを取っている。詳細は下記の通りである。

副大統領兼内務大臣	Mr. MWAI KIBAKI
大蔵大臣	Mr. Arthur Magugu
外務大臣	Dr. Robert Ouko
法務大臣	Mr. Charles Njonjo
土地問題大臣	Mr. G. G. Kariuki
地方開発・科学技術大臣	Mr. Nicholas Biwott
公共土木・住宅大臣	Mr. Charles Rubia
畜産振興大臣	Mr. Paul Ngei
厚生大臣	Mr. Mukasa Mango
水資源開発大臣	Mr. J. J. Myagah
文化・社会福祉大臣	Mr. Moses Mudavadi
農業大臣	Dr. Munya Waiyaki
エネルギー大臣	Mr. Kabeere M'mbijiwe
商業大臣	Mr. John Okwanyo
情報・放送大臣	Mr. Eluid Mwamunga
環境・天然資源大臣	Mr. Oloo Aringo
工業大臣	Mr. A. Omanga
経済計画・開発大臣	Dr. Zachary Onyonka
協同開発大臣	Mr. Robert Matano
地方政府大臣	Mr. Stanley Dloitiptip
高等教育大臣	Mr. J. Kamojho
観光・野生動物大臣	Mr. Elihat Mwaugale
基礎教育大臣	Prof. J. Ng'eno
労働大臣	Mr. Jijus Mbath
司法長官	Mr. Joseph Kamere
輸送・交通大司	Mr. Henry Kosgey
大統領府國務大臣	Mr. Tames Gichnru

別添 (4) 基礎指標の比較

表 - 6

	ケニア	日 本	U S A	タ イ	アルゼンチン	ネパール
人 口 1980 (中央)	百万人 159	116.8	227.7	47.0	27.7	14.6
面 積	1,000Km ² 583	372	9,363	514	2,767	141
1人当りGNP	US\$ 420	9,890	11,360	670	2,390	140
インフレ率 (1970-80)	11.0	7.5	7.1	9.9	130.8	8.6
成人識字率	% 50	99	99	% 84	% 93	% 19
平均寿命 (1980)	55	76	74	63	70	44
G D P (1980)	百万\$ 5,990	1,039,980	2,587,100	33,450	130,920	1,860
配分 農業	34%	4	3	25	1968 16	57
工業	21%	41	34	29	38	13
製造	13%	29	24	20	32	4
サービス業	45%	55	63	46	46	30
エネルギー消費	1960 144	1,246	7,981	60	1,057	4
一人当り (石灰等価Kg)	1979 172	4,048	11,681	353	1,965	13
経常収支	百万\$ - 985	-10,737	3,722	- 2,280	- 4,700	- 53
対外公的債務	1980 百万\$ 1,745			4,063	10,285	177
外貨準備高	1980 百万\$ 539	38,924	171,414	3,028	9,295	277
都市化 対全人口比	1980 14%	78%	77%	14%	82%	5%

世銀レポートによる。

